

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540: 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543: 公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	70	-	-	-	-	57.4
経常収支比率の数値	%	80.0~ 85.0	92.8	92.7	88.4	85	83.3

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
職員一人当たり人口	人	125.9	127.1	130.2	132.8	135.9
公債費負担比率	%	5.1	5.5	4.9	4.0	4.6
収納率 特別区民税(普通徴収)	%	93.54	94.09	94	94.39	94.78
国民健康保険料	%	82.03	82.47	83.36	83.78	85.23
保育園保育料	%	98.7	98.8	98.9	98.9	99

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述

職員一人当たりの人口は増加傾向にあり、行政組織のスリム化を目的とする行政改革については一定の成果をあげている。また、経常収支比率、公債費負担比率は改善している。さらに、各種債権の収納率も微増ではあるが、着実に増加するしつつある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)

- (1) 優先的に資源投入を図る。
- (2) 現状維持とする。
- (3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
- (4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

行政組織のスリム化を目的とする行政改革については一定の成果をあげている。また、経常収支比率等の財政指標は改善している。さらに、各種債権の収納率も着実に増加しつつある。

【今後の具体的な方針】

社会経済情勢等の変化に対応した行財政運営を行うため、公会計システムの活用等により、限られた経営資源を効果的に投入し、経営の質的向上を図っていく。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	新基本計画策定事業	政策担当	16,122	現状維持	区議会における特別委員会審議、有識者会議、区民公募委員、若手職員ワークショップなどを経て策定した。しかし組織間の連携に課題が残り、中間改定に向け、改善する。
2	職員永年勤続感謝事業	秘書担当	737	現状維持	職員のモチベーション向上に寄与している。
3	電子計算組織の管理運営事業	情報システム担当	360,538	改善・見直し	マイナンバー制度との適切な連動を図る。
4	庁内情報化基盤運用管理事業	情報システム担当	165,870	改善・見直し	電子自治体を目指すための業務の効率化と質の改善を図る。
5	内部庶務システムの導入事業	情報システム担当	153,278	改善・見直し	ペーパーレス会議システムを導入する。
6	LGWAN(総合行政ネットワーク)への参加事業	情報システム担当	1,124	改善・見直し	電子自治体を目指すためのLGWANの利用拡大、クラウド化を図る。
7	電子申請・電子入札システムの共同運営協議会への参加事業	情報システム担当	15,603	改善・見直し	電子自治体を目指すため、インターネットによる電子申請を効率的に推進するとともに、区民にもPRする。
8	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入事業	情報システム担当	3,329	改善・見直し	少人数職場に対しても導入を検討し勤怠管理の適正化を図る。
9	情報セキュリティ対策の強化事業	情報システム担当	9,279	拡充する	マイナンバー利用事務の拡大に伴うセキュリティ対策を強化する必要がある。
10	インターネットによる公共施設利用システム事業	情報システム担当	41,730	現状維持	27年度システムを再構築したため、現状を維持する。
11	マルチペイメントネットワークの利用事業	情報システム担当	1,743	拡充する	電子自治体を目指すため、クレジットカード納付等の電子納付を拡大する。
12	情報システム調達支援経費事業	情報システム担当	4,660	拡充する	CIO,CISO補佐官の知見を積極的に活用し更にシステム調達の合理化を図る。
13	被災者支援に係るシステム経費事業	情報システム担当	4,225	改善・見直し	熊本地震を教訓に運用体制等の改善を図るとともに、今後もシステム拡充を検討する。
14	行財政改革推進会議	行政改革推進担当	367	改善・見直し	委員構成や会議運営について改善を検討する。
15	施設の計画的保全管理事務	行政改革推進担当	4,635	現状維持	公会計制度との連携を図る。
16	公共施設定期点検調査事務	行政改革推進担当	12,091	現状維持	法定された事務であるので、これまでどおり適切な調査を行う。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	新基本計画策定事業		所管課・係	政策担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6231
予算書名称	新基本計画策定経費		執行実績報告書ページ	19

1 事業の概要

墨田区基本構想に描かれた将来の姿を実現するため、本区における最上位の総合計画として策定した墨田区基本計画が平成27年度で計画期間を終えることから、平成28年度を初年度とする新たな基本計画を策定する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民・事業者・職員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
新たな基本計画の策定					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区政の説明責任を果たすとともに、協働によって墨田区基本構想に描かれる姿を実現できる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	基本計画(素案)の策定数	個	目標値			1
			実績値			1
成果指標 (目的に対する指標)	区民の満足度	点	目標値			70.0
			実績値			57.1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度は素案策定までを行ったため、策定数を活動指標とした。また、基本計画に基づく各施策を行うことで区民満足度を高めることを目指すことから、「区民の満足度」を成果指標とした。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	
27年度 歳出予算額	16,524	27年度 歳出決算額	16,122	27年度 執行率	97.6%	28年度 歳出 予算額	9,019
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	ない
<p>区最上位の行政計画の策定事業であり、また、基本構想策定が法律(地方自治法)上の義務でなくなったことから、今後基本計画の策定は最も重要な計画策定業務となる。 さらに、今回の策定に当たっては新区長の区政運営方針を区民・事業者・職員に明示する意味もあり、重要性は非常に高いものといえる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	ない
<p>区政運営の指針となる長期総合計画であり、計画策定によって、各施策・各事業の実施について具体的な方向性を持って見極めることが可能となるため、有効な事業である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	
<p>全庁にわたる計画なので、社会調査や各部の意見等を踏まえつつ、区全体の政策形成に関わる企画経営室が中心となり事業を推進することは効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>各部署との連携態勢、社会潮流に合わせた機動的な施策体系の組み替えの実現等、より効率的・即応的な計画策定のための手法確立が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>新基本計画は、区議会特別委員会での8回にわたる審議に加え、区民や若手職員によるワークショップの開催など、これまで以上に区民等の意見を伺う機会を設定し、策定した。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>平成32年度の計画の中間改定の際は、より区民参加を図る中でさまざまな視点を取り入れるとともに、全庁を挙げた策定体制をさらに充実させることで、より良い計画づくりを行う。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年9月～平成28年3月(特別委員会を5回開催)
	要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・現基本計画の達成状況調査に基づく総括 ・墨田区人口ビジョンに基づく将来人口について ・施策体系及び新たな指標の設定について ・主要な公共施設整備事業について ・墨田区基本計画素案の策定について

事務事業名	職員永年勤続感謝事業		所管課・係	企画経営室秘書担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6233
予算書名称	職員永年勤続感謝経費		執行実績報告書ページ	15

1 事業の概要

墨田区職員永年勤続等感謝要綱(昭和55年度制定)を根拠法令とし、勤続期間が満25年以上である職員で、勤務成績優良な者に対し感謝状及び記念品を贈呈する。 感謝状贈呈式は毎年11月中旬に行う。	事業開始年度	昭和55年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
永年にわたり、職務に精励している職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区として感謝の意を表すとともに、その労を報いるため感謝状贈呈式	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
職員の職務遂行に対する意欲がさらに向上した	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	表彰者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	39	93	72
成果指標 (目的に対する指標)	表彰者総数 (表彰対象者の勤続期間を25年に一本化した平成9年度からの累計表彰者数)	人	目標値	/	/	/
			実績値	1,464	1,557	1,629
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
毎年度実施していくことで、職員の励みとなり、目的の達成に近づく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
27年度歳出予算額	785	27年度歳出決算額	737	27年度執行率	93.9%	28年度歳出予算額	764
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
	無	無	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>永年職務に精励している職員にとって、本表彰は大きな励みであり、期待も高い。区が事業を実施すべき理由があり、事業を休止・中止した場合の影響も大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>表彰者数は要綱に基づき決定しているため年度により異なるが、一定の成果を上げている。施策目標を達成するための手段も概ね適切である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似事業との統合は検討可能である。概ね効率的に実施しているため、事業にかかる経費は横ばいである。</p>				
(4)現状と課題	<p>事業の趣旨を損なわない範囲で、簡素化・効率化につとめる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現状で効果は高い状況にあるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>今後も、継続して実施していくが、社会情勢等の変化を的確にとらえ、コストの低減に努めるとともに、目標達成に向けて適切に執行していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	電子計算組織の管理運営事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6226
予算書名称	電子計算組織の管理運営費		執行実績報告書ページ	23

1 事業の概要

墨田区電子計算組織管理運営要綱 正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効果的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスが可能なシステムを構築する。	事業開始年度	昭和60年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
主要機器の二重化、ソフトウェアの更新等を実施して、障害による情報システムの停止を回避し、各種データの定期的保存及び法令改正に合わせた業務用プログラムの改修を行い、主管部署における正確な行政サービスの提供支援	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
情報システムにより、正確な情報を安定的かつ継続的に利用できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	障害発生件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	4	5	3
成果指標 (目的に対する指標)	情報システムのオンライン稼働率	%	目標値	100	100	100
			実績値	99.979	100	100

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

住民記録管理システムは、平常時安定して稼働しており、平成27年度のオンライン稼働率においてはシステム停止も発生せず、目標値を達成した。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務監理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	369,981	27年度歳出決算額	360,538	27年度執行率	97.4%	28年度歳出予算額	367,585
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業に対するニーズに大きな変化はないが、住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システム管理を実施すべき理由は強く、中止した場合の影響も非常に大きいため</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>指標の実績値は向上している上、事業実施の手段としても、大量データの運用には情報システムの活用が最も適切だと判断したため</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>関連する事業又は類似する事業との統合は困難であり、受益者負担を求める事業にも当たらないが、ダウンサイジング及び機器更新により事業経費が大幅に低減したため</p>				
(4)現状と課題	<p>システム障害等でオンラインの停止が発生しないよう安定稼働を目指すと同時に、万が一のオンライン停止に対処するための具体的な手順や体制を確立し、迅速に復旧対応ができるよう備える。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>本事業で管理運営する住民記録管理システムは、平成22年度にホストコンピュータからパッケージソフトを利用したシステムへ切替えを実施した。情報システムのオンライン稼働率が100%であるので、この状態を維持しつつ、障害発生件数が0となる安定稼働を目指す。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>運用面の改善など安定稼働のための見直しを行いながら、現行システムの効果的な運用に努めていく。個人番号制度対応に関わるシステム改修・構築については、来年度に始まる情報連携への対応をもって完了となり、検証・運用へと移行する。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	庁内情報化基盤運用管理事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6226
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

墨田区行政情報化推進計画 平成13年度から、庁舎及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築した、ネットワークの管理運用を行う。	事業開始年度	平成13年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
職員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
庁内LAN、端末、各種サーバ等の情報化基盤を整備・維持し、庁内及び出先事業所に敷設したLANによるネットワークの管理運用 更なる行政の効率的な事業運営のため、情報化基盤に関する新製品及び新技術の最新動向の研究					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
LAN、端末、各種サーバ等の電子自治体推進のための情報化基盤を整備・維持し、行政の効率的な事業運営を支える					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率	%	目標値		100	100
			実績値	100	100	100
成果指標 (目的に対する指標)	イントラネットの稼働率	%	目標値		100	100
			実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
小規模な障害の発生はあるものの、成果指標のとおり近年は安定稼働が達成できている。また、活動指標から行政の効率的な事業運営を支える情報化基盤が配備できていることも確認できる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	166,094	27年度歳出決算額	165,870	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額	164,507
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業で運用する情報化基盤は、職員が事務を進める上で不可欠なものであるため</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>情報化基盤を活用した情報共有により、効率的な行政の事業運営を進めることができるため</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>ネットワーク回線及び端末の統合を行ったことにより経費の削減が図られ、安定的な運用が実現できているため</p>				
(4)現状と課題	<p>行政の事業運営の効率化が期待できる一方、職員間の情報格差が拡大されることも懸念される。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	電子自治体運営に欠かせない情報化基盤を整備・維持する事業であるため、効率的な経費の削減と質の向上を目指す。
今後の方向性 (見直しの視点)	業務の効率化を進めていくため、職員がコンピュータを操作して、目的とする作業を行い、必要な情報を得ることができ知識と能力を向上させることが必要である。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	内部庶務システムの導入事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行政運営を進める	連絡先	5608-6226
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

墨田区行政情報化推進計画 インtranet(組織内など限られた範囲内において構築されたコンピュータネットワーク)パソコンを活用し、総合内部情報システム(文書管理システム・庶務事務システム・財務会計システム)を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化を図る。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
職員	に対して					
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
インtranetパソコンを活用し、統合内部情報システムを利用した事務処理の導入	を実施したことで					
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
全庁及び各部・課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	財務会計電子決裁率	%	目標値	99	99	99
			実績値	99	99	99
成果指標 (目的に対する指標)	文書管理電子決裁率	%	目標値	30	30	30
			実績値	26	26	27
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
財務会計については、ほぼ100%が電子決裁であり、事務の効率化に寄与している。 文書管理については、前年度比微増の27%で推移している。文書管理の電子決裁率向上のため、紙起案が多い要因を究明し、一層の内部事務の効率化を図るため検討する。 庶務事務システム、グループウェアについても、職員間の情報の共有化や内部事務の効率化に効果が得られている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度 歳出予算額	154,329	27年度 歳出決算額	153,278	27年度 執行率	99.3%	28年度 歳出 予算額	145,539
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
公正で効率的な内部事務を実施するためには、今後も継続する必要があると判断したため				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
システムの導入により、目標の達成に向け、一定の効果が得られていると判断したため				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業に掛かる経費は適正であると判断したため				
(4)現状と課題	社会保障・税番号制度や新公会計制度への対応が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	文書管理の電子決済率は30%弱であり、まだまだ電子化できる可能性がある。その他の事務の効率化・保存文書の管理面においては導入効果は大きく、情報の共有化の面でも効果を上げている。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成28年度中に、更なるペーパーレス化を図るためペーパーレス会議システムを導入する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	LGWAN(総合行政ネットワーク)への参加事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6226
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

LGWANは、地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換を行っており、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークを利用している。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区民・事業者、職員(常勤・非常勤)、各課業務	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN(府省間ネットワーク)と区がLGWAN回線を通じて相互に接続し、区民・事業者に対するオンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用 「公的個人認証」、「電子申請」、「電子調達」、「eLTAX」、「J-ALERT」、「Em-Net」、「外国人連携」、「教職員給与事務」、「LGPKI」、「LGWAN参加団体との電子メール送受信」、「社会保障・税番号制度」等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
安全性と利便性の高いオンラインサービスを利用できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	数値化不可		目標値			
			実績値			
成果指標 (目的に対する指標)	数値化不可		目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

LGWAN回線を利用する行政サービスが今後も拡大していくため、更に安全かつ効率的な利用について研究・検討をする。
--

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	1,176	27年度歳出決算額	1,124	27年度執行率	95.6%	28年度歳出予算額	3,756
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
電子政府・電子自治体の基盤となるネットワークであり、今後も利用の拡大が予想される。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
区民サービス及び行政運営に効果的に利用されている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
LGWAN接続機器を新環境へ切り替えたことにより、保守経費等のランニングコストを低減できている。				
(4)現状と課題	LGWAN回線を利用するサービスが今後も拡大していくため、更に安全かつ効率的な利用について研究・検討をする。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	LGWANは、比較的安価に他団体とのネットワークを構築することができる効果的なシステムであり、LGWANの参加は、電子自治体として欠かせない事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	クラウドコンピューティング、マイナンバー制度等において、LGWANの利用拡大が想定されていることから、必要な検討を行っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	電子申請・電子入札システムの共同運営協議会への参加事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の高度化・効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。この協議会に参加し、墨田区では平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始した。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
仕事や育児等で窓口申請に出向くことが困難な区民及び事業者						に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
インターネットによる電子申請・電子入札サービス						を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
窓口に出向かず、パソコンや携帯電話からいつでもどこでも行政手続を行える						状態にする。
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	電子申請対応手続数累計	手続	目標値	115	118	118
			実績値	115	115	115
成果指標 (目的に対する指標)	電子申請利用件数	件	目標値	5,800	5,500	5,300
			実績値	5,142	4,818	6,167
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
電子申請対応手続数累計については変化がないが、申請実績の少ない手続については廃止することで運用の無駄を削減している。また、電子入札については、入札の対象となる案件について全て電子入札を実施しており、平成27年度の電子入札件数は652件である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度 歳出予算額	17,587	27年度 歳出決算額	15,603	27年度 執行率	88.7%	28年度 歳出 予算額	17,915
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		東京電子自治体共同運営協議会負担金					
27年度 実績額	285	28年度 予算額	379	対象	東京電子自治体共同運営協議会		
開始 年度	平成16年度	根拠法令	東京電子自治体共同運営協議会規約第7条等				
算定基準				補助率	東京電子自治体共同運営サービスの技術支援業務委託費等に 係る経費を参加団体が按分		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業に対するニーズの変化の状況及び今後想定される傾向としては、スマートフォンやタブレット端末等の利用率の増加を受け、それらの機器に適応した申請フォーマットを提供することが求められている。また、この事業を実施すべき理由は、個々の利用者のライフサイクルに適応した行政サービスを提供する必要があるためである。なお、事業を休止し、又は中止した場合には、申請受理が郵送又は窓口のみとなるため、利用者の利便性が損なわれてしまうおそれがある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
<p>平成27年度はシステムの再構築が行われたこともあり、前年度との数値の比較は困難である。しかしながら、電子機器の普及やライフスタイルの変化を考えると、今後も電子申請の申請件数は増加が見込まれる。さらに、インターネットは広く一般に普及しているものであるため、利用者の利便性を考えると、事業実施の手段の有効性としては妥当である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>東京都が主導する「東京電子自治体共同運営協議会」へ参加することにより、効率的な運用が達成されている。ただし、共同運営で事業を行っているため、墨田区のみで関連する事業又は類似する事業との統合については困難である。なお、受益者に対する負担等は発生しない。</p>				
(4)現状と課題	<p>現状、様々な手続が電子申請化に対応している。しかし、やみくもに電子申請手続を増やすのではなく、区民ニーズのある手続を電子申請化するため、主管課への働きかけが今後の課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	実績がほとんどない手続や、申請件数が減少している手続もあり、電子申請全般の見直しが必要と考える。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>いつでもどこでもインターネットを利用して行政手続を行えるように事務処理方法や新たに電子申請化できる事務処理がないか調査し、電子申請の再強化を図る。 電子申請について、PRを図る。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6226
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

職員の出勤状況電子処理システム管理を実施している。	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
タイムカード(ICカード)を発行し、出勤状況の把握	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
勤怠の透明性や勤怠管理に係る事務の効率性の向上が図られた	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	タイムカード(ICカード)設置施設数	箇所	目標値	51	48	47
			実績値	48	47	44
成果指標 (目的に対する指標)	タイムカード(ICカード)利用者	人	目標値	2,390	2,284	2,340
			実績値	2,284	2,340	2,316
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
職員課の当初計画に基づき、目標は達成されている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度 歳出予算額	3,350	27年度 歳出決算額	3,329	27年度 執行率	99.4%	28年度 歳出 予算額	2,766
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
職員の勤怠の透明性や庶務事務の効率化を図るためには必要なものであるため				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
庁舎への導入から始め、出先事業所へ順次設置し、効果的に進めているため				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
職員の勤怠管理をシステム化することにより、庶務事務の効率化等が図られるため				
(4)現状と課題	少人数の出先職場(学校・幼稚園)への導入については、職場環境の公正性や事務の効率性の観点から検討が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	平成24年に区立保育園にカードリーダーを設置し、少人数の出先職場を除いて区役所及び出先事業所にシステムは導入されている。勤怠管理について効果を上げている。
今後の方向性 (見直しの視点)	少人数の出先職場への導入については、職場環境の公平性や事務の効率性の観点から検討が必要である。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	情報セキュリティ対策の強化事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策(セキュリティ区域の設置等)、人的な対策(職員に対する教育、啓発等)、技術的な対策(アクセス記録の取得等)及び運用面における対策(ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等)を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。	事業開始年度	平成14年度 (情報セキュリティポリシーの策定年度)
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
墨田区の情報システム及び情報資産	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
物理的な対策、人的な対策、技術的な対策及び運用面における対策	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用が図られている	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	情報セキュリティ教育の受講者数	人	目標値	全職員	全職員	全職員
			実績値	2,380	2,281	2,959
成果指標 (目的に対する指標)	情報漏えいの発生件数	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

物理的な対策、人的な対策、技術的な対策及び運用面における対策を適宜実施しているため、情報システムからの情報漏えいは発生していない。
 例えば、情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員(非常勤職員及び臨時職員を含む。)を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施した。
 また、情報システム及び業務に対して適切な情報セキュリティ対策及び運用が行われているか、第三者による情報セキュリティ監査(外部監査:6システム対象)と情報システム所管課職員によるチェックリスト形式の自己点検(内部監査:外部監査以外の全システム対象)を実施した。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円)*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
27年度 歳出予算額	79,763	27年度 歳出決算額	9,279	27年度 執行率	11.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		84,286
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
サイバー攻撃など情報セキュリティに対する脅威が日々多様化し、増大している中、日本年金機構における個人情報流出事案の発生やマイナンバー制度の施行に伴い、国からも情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組むよう要請されている。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
(1)の状況に加え、情報通信技術(ICT)や利用者の多様化とともに、情報セキュリティに対する脅威も日々変化しているが、それらの脅威の変化を完全に先読みすることは不可能であるため、現状では、情報セキュリティを取り巻く状況に合わせ、予防から事後対応までの対策を進めていくことが必要である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
競争入札の実施、仕様の見直し等により、コストの増加を抑えているが、(1)及び(2)の理由により、単純にコスト削減を図ることはできない。				
(4)現状と課題	必要な情報セキュリティ水準を確保するためにも、財政的かつ人的な支援が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	以前から必要な情報セキュリティ対策は講じているが、情報システムに対する脅威は日々変化している。 内部からの情報漏えい対策も含めて必要な見直しを図りながら、情報セキュリティ対策の強化を図る必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成26年度から5年間(平成26年度から平成30年度まで)の情報セキュリティ監査中期計画に基づき、区が保有する全システムを対象として監査を実施する。 情報漏えい、外部からの攻撃などに対して、全職員を対象とする年1回の情報セキュリティ教育を継続して行い、意識の向上を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年12月8日企画総務委員会	
	要旨	マイナンバーを利用する事務の範囲が拡大すると、それだけ情報が漏えいする危険性も高くなると思うが、セキュリティ対策はどのようにになっているか。また、マイナンバーを取り扱う職員の教育や研修などを現在どのようにしているか。	

事務事業名	インターネットによる公共施設利用システム事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット(パソコンや携帯電話)を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等をできるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
区の公共施設を利用する区民等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
インターネットを利用した墨田区公共施設利用システムを導入し、電子納付への対応、KIOSK(利用者端末)の設置、抽選申込のインターネット対応等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
直接、施設窓口に行かなくても、インターネットを通じてパソコンや携帯電話から、施設の予約や抽選申込から施設利用料等の支払いまでの手続をすることができる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	公共施設利用システム実施施設	か所	目標値	12	12	12
			実績値	12	12	12
成果指標 (目的に対する指標)	インターネット予約件数	件	目標値	64,000	77,000	80,000
			実績値	74,832	78,956	62,369

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成17年10月からインターネットを利用した公共施設の仮予約システムを導入し、平成21年12月にスポーツ系施設、平成25年3月に会館系施設の一部について、施設窓口に行かなくてもインターネットで抽選申込ができる機能を追加した。このことにより、今まで施設窓口で抽選を行っていた利用者がインターネット抽選に移行したため、インターネット予約件数が増加した。
ソフトウェアのサポート終了及び利用機器のリース満了に伴い、平成27年10月にシステムを再構築した。
平成27年度の実績値が前年度より下がったように見えるが、再構築によりデータの抽出条件が変わったためであり、昨年度との増減比較は困難である。今後は新システムの集計方法で実績報告する。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	46,158	27年度歳出決算額	41,730	27年度執行率	90.4%	28年度歳出予算額	28,648
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
スマートフォンやタブレットの普及により、これらのデバイスからインターネットを介しての施設予約の要望が多くなると予想される。区の施設のため、システムの管理は外部に委託するのは難しい。利用率が年々上昇していることから、中止することにより、利用者が不便になり、また、施設窓口の事務量増加が起こる。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
システムの利用件数が年々増加し、効果的な手段であると判断できる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
・関連する事業又は類似する事業との統合は困難である。 ・平成27年10月のシステム再構築により、新システム使用期間内の支出内容は、保守委託費やシステム機器等の賃借費が主となるため、経費の大きな増減はないと予想される。				
(4)現状と課題	情報格差を生じないよう、運用面での配慮が必要である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	再構築の結果、施設からのお知らせを分かりやすいものにしたり、仮予約の受付時間を延長したりして、利用者の利便性向上が図られた。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成27年度にシステムの再構築を行った。今後も、更に利用者の利便性、運用の効率化を図っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	マルチペイメントネットワークの利用事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現する「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、平成17年1月に電子申請サービス、平成18年10月から電子申請に係る電子納付サービスを開始した。平成22年1月からは公共施設利用システムに係る電子納付サービスも開始した。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
効率的な手数料等の納付を望む区民等					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
事務手数料や施設利用料等の納付方法にマルチペイメントネットワークを利用した電子納付の導入					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
電子申請サービス及び公共施設利用システムの利用者が、いつでもどこでも料金の支払いができる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	電子納付に対応する手続の数	数	目標値	72	72	72
			実績値	72	72	72
成果指標 (目的に対する指標)	電子納付が利用された延べ件数	件	目標値	5,500	6,000	6,500
			実績値	5,896	6,602	5,741
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
電子納付手続72の内訳は、電子申請サービス手数料が8種、公共施設利用システムでの施設利用料等が64種である。平成27年度の電子納付件数の内訳は、電子申請サービスが19件、公共施設利用システムが5,722件である。税や保険料等の納付が電子納付に対応していないことが利用件数が伸びない要因の一つとなっている。なお、公共施設利用システムでは会館系施設(主にユートリヤ)での利用が増加している。 公共施設利用システムの再構築に伴い、平成27年10月分以降の納付件数が減少している。これは、新システムでは複数日程の予約を一括払いすることが可能になったことによるものであり、実際の利用頻度が減少したことはない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	1,792	27年度歳出決算額	1,743	27年度執行率	97.3%	28年度歳出予算額	1,792
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会年会費						
27年度実績額	100	28年度予算額	100	対象	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会		
開始年度	平成17年度	根拠法令	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会員規程				
算定基準	上記協議会特別会員としての年会費			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>インターネットバンキングの利用者が増えてきているため、電子納付できるものが増えれば、窓口業務の効率化及び納付率向上が期待できる。 本事業がなくなることにより、窓口での収納事務量が増大する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>公共施設利用料の電子納付件数は年々向上している。 納付率の向上や窓口業務の効率化を促進したい主管課にとっては、電子納付を取り入れることは効果的な方法である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>日本マルチペイメントネットワーク推進協議会の会員として利用しているため、墨田区のみで関連する事業又は類似する事業との統合については困難である。</p>				
(4)現状と課題	電子納付が可能な手続(税、保険料等)を拡大する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	納付方法の多様化により納付者の利便性を向上させるため、引き続き電子納付の利用拡大を図っていく。
今後の方向性 (見直しの視点)	クレジットカード納付について新たな納付方法を検討する。 電子納付が可能な手続を拡大させる。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	情報システム調達支援経費事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

根拠: 墨田区行政情報化推進専門員の設置に関する要綱 情報システムの調達、運用等の適正化を目的として、外部専門家からの技術支援委託を平成23年度から行い、平成24年度はシステム構築要件の検討段階からの技術支援委託を実施した。平成25年度からは墨田区行政情報化推進専門員(以下「専門員」という。)1名を特別職の非常勤職員として雇用する形態に変更した。	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区役所の全ての情報システム	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
専門員による助言・指導	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
情報システムの全体最適化及び調達・運用過程の透明性向上が図られている。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	各課からの助言・指導依頼件数	件	目標値	80	80	80
			実績値	80	72	74
成果指標 (目的に対する指標)	ICT投資比率(全庁的ICTコスト÷一般会計当初予算)	%	目標値		1.5	1.5
			実績値	1.66	1.48	
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
各課からの助言・指導依頼件数は、おおむね予想どおりに推移している。 ICT投資比率は、「情報システム調達・運用ガイドライン(以下「ガイドライン」という。)により掲げた目標である。目標達成時期をガイドラインでは平成32年度と定めているが、平成26年度には達成済みである。しかしながら、常に目標として設定し、達成状況の推移を確認する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
27年度歳出予算額	4,695	27年度歳出決算額	4,660	27年度執行率	99.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		4,838
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
ICT(情報通信技術)の発展はめざましいものがあり、当課でも平成27年度に「墨田区行政情報化推進計画」を改定するなど、事業を中止する理由は見当たらない。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
年度を追うごとに指標が向上しており、専門員の存在の認知度も高まっている。今後もこの傾向は続くと思われ、極めて有効性の高い事業といえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
受益者負担には該当しない事業であり、関係事業との統合も考えにくい。しかし、実績を残しており、非常に効率性の高い事業といえる。				
(4)現状と課題	電子自治体の推進に取り組んでいるが、今後、専門員の知見をどのように有効活用するかが課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	事業の必要性を重視しているが、新規施策の企画立案のほか、情報システム調達支援、ICT人材育成、情報セキュリティ対策等において、専門員の知見を活用し、先進電子自治体の実現に邁進する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成28年度から専門員を「CIO補佐官兼CISO補佐官」として雇用しているため、その身分、権限の明確化 CIO・・・最高情報統括責任者 CISO・・・最高情報セキュリティ責任者		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年10月 決算特別委員会	
	要旨	専門員を設置した結果、どのような効果があったか。	

事務事業名	被災者支援に係るシステム経費事業		所管課・係	情報システム担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	5608-6224
予算書名称	行政情報化推進経費		執行実績報告書ページ	24

1 事業の概要

平成25年6月 災害対策基本法の改正により、「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 平成26年3月 当区の被災者生活再建支援システムが稼働する。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
大規模災害により被災した区民等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
建物被害認定調査、建物居住者及び所有者への「り災証明書」発行、証明を受けた者の被災者台帳への登録といった作業についてシステム連動	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
大規模災害発生時に、「り災証明書」交付を始めとする生活再建支援について、迅速かつ公正な支援を受けられる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	「り災証明書」1件当たりの発行時間	分	目標値	5	5	5
			実績値			
成果指標 (目的に対する指標)	建物被害認定調査1棟当たりの調査時間	分	目標値	15	15	15
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
以前は手入力だった「り災証明書」について、住民記録データ及び被害状況をシステム管理することで、受付から発行までの時間が短縮される。また、建物被害認定調査は建築専門職以外の一般職員でもフローチャートにより被害判定できる調査票を導入したため、現地調査に掛かる時間が短縮される。なお、平成27年度までに対象となる災害は発生していないため、実績値はない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費	
27年度歳出予算額	4,895	27年度歳出決算額	4,225	27年度執行率	86.3%	28年度歳出予算額	4,225
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>事業に対するニーズの変化の状況及び今後想定される傾向としては、東日本大震災や熊本地震の経験から災害時における運用体制の「見える化」が求められる。この事業を実施すべき理由は、大震災を始めとする大規模災害からの復興を、より迅速に行う必要があるからである。なお、事業を休止し、又は中止した場合には、膨大な被災情報を人力で処理することになるため、災害復興に甚大な遅延が発生する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度までに対象となる災害は発生していないため、前年度との数値の比較は困難である。しかしながら、昨今発生している災害の多様性を考えると、様々な災害にも対応可能な体制作りが求められる。また、迅速な災害復興を実現させるためにも、本事業の実施手段は適正である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連する事業又は類似する事業はないことから、統合については不可能である。また、公正な復興を支援するため受益者負担を求めることもできない。しかしながら、本システムは複数自治体で共通のものを導入しているので、独自カスタマイズ経費が発生しない。また、今後の運用体制としてクラウドなどの共同利用も考えられる。</p>				
(4)現状と課題	大規模災害時の具体的な運用体制の構築。また、そのための人員養成が求められる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	様々な被災者支援業務に対応するため、今後も改善・見直しは必須である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>毎年システム操作の研修は実施しているが、具体的な運用体制と人員養成は課題である。 システム機能として地震以外の災害にも対応できるようバージョンアップをしていく。(平成26年度は水害対策機能を追加している。)</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	行財政改革推進会議		所管課・係	行政改革推進担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6230
予算書名称	行財政改革推進経費		執行実績報告書ページ	19

1 事業の概要

墨田区の行財政改革の指針としての「行財政改革大綱」の作成に当たり、墨田区行財政改革推進委員会を平成12年度に設置 行財政改革実施計画に基づく行財政改革の推進に関して、区民等の視点から意見を広く求め、効率的な行財政運営及び行政サービスの向上に資することを目的として、平成17年度に墨田区行財政改革推進会議を設置	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区行財政					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
墨田区行財政改革推進会議					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
効率的な行財政運営及び行政サービスが向上している					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	行財政改革推進会議実施回数		回	目標値	-	-	3
				実績値	0	0	3
成果指標 (目的に対する指標)	経常収支比率		%	目標値	80.0-85.0	80.0-85.0	80.0-85.0
				実績値	88.4	85.0	83.3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
実施回数(活動指標)については、年度によって開催回数が異なるが、平成27年度は3回開催した。 経常収支比率(成果指標)については、毎年改善されてきており、今後も効率的な行財政運営ができるよう、今後も行財政改革推進会議、行財政改革実施計画の中で進捗状況を把握していく必要がある。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	
27年度 歳出予算額	681	27年度 歳出決算額	367	27年度 執行率	53.9%	28年度 歳出 予算額	344
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>区の推進する行財政改革について、学識経験者や区民等の意見を伺う貴重な場であるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>恒常的に設置する会議ではないため、行財政改革実施計画の改定等のタイミングのみ成果指標が上がるため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>会議開催数により歳出額に変動があるが、必要な回数の開催を行っている。</p>				
(4)現状と課題	<p>会議の目的として「行財政改革実施計画に基づく行政改革の推進に関して、区民等の視点から意見を広く求める」とあり、今後の会議の進め方について絶えず効果的なあり方を考えていく必要がある</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	行財政改革実施計画の策定において、区民等第三者からの意見を伺うひとつの方法ではあるが、進め方等については改善の余地がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	平成27年度においては委員構成を一部変更したが、引き続き会議の方法や委員の総数等改善について検討していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	施設の計画的保全管理事務		所管課・係	行政改革推進担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6230
予算書名称	施設の計画的保全管理事務		執行実績報告書ページ	159

1 事業の概要

本事業は、公共施設マネジメントの推進(施設の適切な維持保全や運営方法の見直し等によるライフサイクルコストの低減、施設の機能転換・複合化等による有効活用の促進等)に必要な施設データを正確かつ継続的に得られる状態を保つために、「墨田区公共施設計画的保全システム」(以下、「保全システム」という。)の施設データを更新するとともに、委託によりシステムの定期的な保守・改修を行うものである。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区公共施設施設計画的保全システム	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
施設データの更新、システムの定期的な保守・改修	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
公共施設マネジメントの推進に必要な施設データを区職員が正確かつ継続的に得られる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	データベース構築完了施設	施設	目標値	2	4	1
			実績値	1	3	1
活動指標 (手段に対する指標)	施設情報の更新施設	棟	目標値	272	272	280
			実績値	272	272	280
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
保全システムの運用を開始した平成19年度以降、継続的なデータ更新に努めてきたため情報の信頼性が向上している。平成27年度には「墨田区公共施設等総合管理計画」及び「第2次公共施設マネジメント実行計画」の策定に当たり保全システムの施設情報を提供するなど、保全システムは区の公共施設マネジメントの推進に活用する機会が広がっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	建築費	目	建築行政費	
27年度歳出予算額	4,636	27年度歳出決算額	4,635	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	4,711
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>本事業により構築したデータベースは、施設における劣化度の評価や長期的な修繕の計画策定等に不可欠である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>施設に関する情報を一元化することで、相違のないデータを庁内で共有でき、全庁的なデータ抽出が容易である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>本事業は区公共施設に関する情報を横断的に管理するものであり、他事業へ統合することは困難だが、他事業を本事業へ関連づけることで効率化できる可能性はある。</p>				
(4)現状と課題	<p>施設情報の一元化を推進するとともにシステムの利用法をより全庁的に周知することで、更なる活用方法を検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	公共施設マネジメント推進の観点から必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>公会計制度との連携を見据えながら、公共施設マネジメントの更なる推進に向けて適切な対応を検討する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	公共施設定期点検調査事務		所管課・係	行政改革推進担当
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める	連絡先	03-5608-6230
予算書名称	公共施設定期点検調査費		執行実績報告書ページ	159

1 事業の概要

平成17年6月1日から建築基準法第12条第2項及び第4項で公共建築物及び建築設備等の定期点検が義務付けられたことに伴い、点検を実施してきた。平成21年度からは、「特殊建築物等定期調査業務基準」及び「東京都建築設備定期検査報告事務マニュアル」に沿って、ほぼ全ての区有施設の定期点検を外部委託により実施している。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区が管理する建築物とそれに付帯する建築設備					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
建築基準法第12条に基づく定期点検及び簡易劣化診断					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
区が管理する建築物と建築設備の状況を区職員が把握できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	定期点検対象施設数に対する点検実施数の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
活動指標 (手段に対する指標)	簡易劣化診断対象施設数に対する診断実施数の割合		%	目標値	100	100	100
				実績値	100	100	100
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
建築物の定期点検及び簡易劣化診断は3年以内ごとに、建築設備の定期点検は1年以内ごとに実施し、その結果を墨田区公共施設計画的保全システム(以下「保全システム」という。)で主管課と共有することで、施設の維持管理に寄与している。あわせて、簡易劣化診断の結果は、保全システムにて分析し、公共施設マネジメントにおける公共施設評価の根拠として活用している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	土木費	項	建築費	目	建築行政費	
27年度歳出予算額	12,100	27年度歳出決算額	12,091	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額	18,900
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>建築基準法により規定された点検を行うものであり、今後も継続していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>各施設の点検を包括的に行うことで、同一基準での点検実施及び情報の一元化が可能である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>実施手法や実施時期等を工夫することで、点検業務の効率化と経費の低減を実現した。</p>				
(4)現状と課題	<p>法で規定されているため必要な事業であるが、施設保全への活用方法については、さらに検討する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	法定により実施していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	法定であるため適切に対応していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	